

令和7年度

予算要求概要

令和6年11月
住宅政策本部

住宅政策本部所管 全会計歳出予算要求 総括表	1
【一般会計】	
総括表	3
住宅政策費	
第1目 管理費	4
第2目 区市町村住宅供給助成費	5
第3目 民間住宅政策費	5
第4目 マンション政策費	7
第5目 宅地建物取引業等指導費	8
【都営住宅等事業会計】	
総括表	10
都営住宅等事業費	
第1目 管理費	11
第2目 住宅管理費	11
第3目 住宅建設費	12
第4目 都営住宅等所在市町村交付金	13
第5目 特別会計繰出金	13
【都営住宅等保証金会計】	
総括表	15

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。
 ※ 増減率などは、原則として各表内計数により計算しています。

令和7年度 住宅政策本部所管 全会計 歳出予算要求 総括表

区 分	令和7年度 要求額	令和6年度 予算額	増(△)減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
一 般 会 計	47,134	45,309	1,825	4.0
特 別 会 計	193,633	184,297	9,336	5.1
都営住宅等事業会計	190,730	181,404	9,326	5.1
都営住宅等保証金会計	2,903	2,893	10	0.3
合 計	240,767	229,606	11,161	4.9

一 般 会 計

住宅政策本部一般会計総括表

区 分		令和7年度要求額	令和6年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	都市整備費	47,134 百万円	45,309 百万円	1,825 百万円	4.0 %
	住宅政策費	47,134	45,309	1,825	4.0
歳 入	使用料及手数料	588	546	42	7.7
	国庫支出金	3,027	1,105	1,922	173.9
	財産収入	939	2,143	△ 1,204	△ 56.2
	諸収入	11,969	9,016	2,953	32.8
	都 債	-	5,154	△ 5,154	皆減
	計	16,523	17,965	△ 1,442	△ 8.0
差引一般財源		30,611	27,344	3,267	11.9

[第5項 住宅政策費]

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増(△)減	概 要																								
住宅政策費 歳 出 計	47,134	45,309	1,825																									
第1目 管 理 費	36,948	37,572	△ 624	<table border="0"> <tr> <td>(1) 職員費</td> <td>1,434</td> </tr> <tr> <td> (ア) 人件費（定数168人、定数外3人）</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td> (イ) その他職員関係費</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>(2) 管理費</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅政策審議会の運営</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(4) 住宅政策に関する企画及び連絡調整</td> <td>6,996</td> </tr> <tr> <td> (ア) 東京都住宅マスタープランに関する調査委託等</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td> (イ) 東日本大震災に伴う避難者等の受入</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td> (ウ) 災害時における応急仮設住宅対策のための検討調査等</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td> (エ) 既設都営住宅における太陽光発電設備設置</td> <td>6,437</td> </tr> <tr> <td> (オ) 既設都営住宅におけるEV充電設備設置 （地域開放型）【新規】</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>(5) 公社都民住宅供給助成事業（過年度事業）</td> <td>171</td> </tr> </table>	(1) 職員費	1,434	(ア) 人件費（定数168人、定数外3人）	1,366	(イ) その他職員関係費	68	(2) 管理費	126	(3) 住宅政策審議会の運営	7	(4) 住宅政策に関する企画及び連絡調整	6,996	(ア) 東京都住宅マスタープランに関する調査委託等	129	(イ) 東日本大震災に伴う避難者等の受入	179	(ウ) 災害時における応急仮設住宅対策のための検討調査等	31	(エ) 既設都営住宅における太陽光発電設備設置	6,437	(オ) 既設都営住宅におけるEV充電設備設置 （地域開放型）【新規】	220	(5) 公社都民住宅供給助成事業（過年度事業）	171
(1) 職員費	1,434																											
(ア) 人件費（定数168人、定数外3人）	1,366																											
(イ) その他職員関係費	68																											
(2) 管理費	126																											
(3) 住宅政策審議会の運営	7																											
(4) 住宅政策に関する企画及び連絡調整	6,996																											
(ア) 東京都住宅マスタープランに関する調査委託等	129																											
(イ) 東日本大震災に伴う避難者等の受入	179																											
(ウ) 災害時における応急仮設住宅対策のための検討調査等	31																											
(エ) 既設都営住宅における太陽光発電設備設置	6,437																											
(オ) 既設都営住宅におけるEV充電設備設置 （地域開放型）【新規】	220																											
(5) 公社都民住宅供給助成事業（過年度事業）	171																											

(次ページへ続く)

[第5項 住宅政策費]

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(6) 東京都住宅供給公社負担金等 1,661
				(7) 団体共済負担金等 335
				(イ) 公社住宅における太陽光発電設備設置 1,220
				(ウ) 公社住宅におけるEV充電設備設置 106
				(7) 既設都営住宅移管事業 44
				(8) 都営住宅等事業会計繰出金 26,508
第2目 区市町村住宅 供給助成費	940	2,068	△ 1,128	(1) 区市町村住宅供給助成事業 公営住宅供給助成等 632戸 940
第3目 民間住宅政策費	6,888	4,417	2,471	(1) 空き家施策推進事業 419
				(7) 空き家利活用等区市町村支援事業等 231
				(イ) 地域課題解決型空き家活用支援事業等 188
				(次ページへ続く)

[第5項 住宅政策費]

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(2) 安心居住推進事業 5,522
				(ア) サービス付き高齢者向け住宅供給助成 検査業務のDX【新規】等 1,083
				(イ) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進 (東京ささエール住宅) 東京ささエール住宅貸主応援事業等 425
				(ウ) 東京都居住支援協議会の運営 15
				(エ) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 東京こどもすくすく住宅供給促進事業等 3,799
				(オ) 高齢者いきいき住宅整備事業 200
				(3) 民間住宅支援事業 947
				(ア) 民間住宅施策 32
				(イ) 既存住宅流通の活性化 98
				(ウ) 民間住宅利子補給等 86
				(エ) 優良民間賃貸住宅等利子補給(過年度事業) 324
				(オ) 民間活用都民住宅供給助成(過年度事業) 30
				(次ページへ続く)

[第5項 住宅政策費]

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				<p style="text-align: right;">(前ページより)</p> <p>(カ) 既存住宅省エネ改修の促進等 378 既存住宅省エネ改修促進事業 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム 戸建住宅省エネ・再エネアドバイザー事業等</p>
第4目 マンション政策費	1,946	878	1,068	<p>(1) マンション適正管理・再生促進事業 1,621</p> <p>(ア) マンションの管理適正化の促進 574 マンション社会的機能向上支援事業 アドバイザー派遣費用助成 マンション実態調査 マンション管理条例に基づく事務処理特例交付金等</p> <p>(イ) 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進 777</p> <p>(ウ) マンション再生の促進 28 既存マンション再生支援調査委託【新規】等</p> <p>(エ) 都市居住再生促進事業 137</p> <p>(オ) マンション改良利子補給 56</p> <p>(カ) 既存マンション省エネ・再エネ促進事業 49</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>

[第5項 住宅政策費]

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(2) マンション耐震改修促進事業 325
				(ア) 耐震診断助成事業 56
				(イ) 耐震改修助成事業 228
				(ウ) 耐震アドバイザー派遣事業等 40
第5目 宅地建物取引業等 指 導 費	411	374	37	(1) 宅地建物取引業指導並免許等 宅地建物取引業免許申請等手続及び業者名簿閲覧の電子化等 343
				(2) 不動産消費者啓発 68

都 営 住 宅 等 事 業 会 計

都 営 住 宅 等 事 業 会 計 総 括 表

区 分		令和7年度要求額	令和6年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	都 営 住 宅 等 事 業 費	190,730 <small>百万円</small>	181,404 <small>百万円</small>	9,326 <small>百万円</small>	5.1 <small>%</small>
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	457	269	188	69.9
	使 用 料 及 手 数 料	68,116	67,027	1,089	1.6
	国 庫 支 出 金	39,194	37,196	1,998	5.4
	財 産 収 入	2,671	2,468	203	8.2
	繰 入 金	28,923	28,333	590	2.1
	諸 収 入	5,002	5,198	△ 196	△ 3.8
	都 債	46,367	40,913	5,454	13.3
	繰 越 金	0	0	0	-
	計	190,730	181,404	9,326	5.1

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都営住宅等事業費 歳 出 計	190,730	181,404	9,326	
第1目 管 理 費	2,296	2,190	106	(1) 職員費 2,036 (ア) 人件費（定数260人、定数外3人） 1,954 (イ) その他職員関係費 82 (2) 管理事務 103 (3) 都営住宅建設事務所管理運営 157
第2目 住 宅 管 理 費	72,293	67,856	4,437	(1) 都営住宅等の管理運営 管理戸数 253,544戸 3,140 (ア) 都営住宅管理 2,977 (イ) 福祉住宅管理 1 (ウ) 特定公共賃貸住宅等管理 162 (2) 東京都住宅供給公社業務委託 委託戸数 253,151戸 57,130 (ア) 住宅営繕 40,903 (イ) 施設管理 3,882

(次ページへ続く)

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				<p style="text-align: right;">(前ページより)</p> <p>(ウ) 環境整備 共用部等のLED化、ブロック塀等の安全対策、 EV充電設備(居住者用)の設置等 6,376</p> <p>(エ) その他 5,968</p> <p>(3) 都営住宅指定管理者委託 委託戸数 253,151戸 12,024</p> <p>(ア) 施設管理 6,847</p> <p>(イ) その他 5,176 東京みんなでサロン、 大学と連携した学生入居によるコミュニティ支援等</p>
第3目 住 宅 建 設 費	80,297	75,393	4,904	<p>(1) 公営住宅建設事業等 77,103 公営住宅建設事業 3,800戸 都営住宅におけるBIMの活用促進【新規】等</p> <p>(2) 都営住宅耐震改修事業 1,790 耐震工事 266戸</p> <p>(3) 地域開発整備事業 1,404 住宅建設に伴う公園・道路等の地域施設の整備 団地外周道路の無電柱化</p>

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増(△)減	概 要	
第4目 都 営 住 宅 等 所在市町村交付金	5,794	5,688	106	(1) 都営住宅等所在市町村交付金	5,794
第5目 特別会計繰出金	30,049	30,276	△ 227	(1) 公債費会計繰出金	28,310
				(2) 都営住宅等保証金会計繰出金 (保証金会計からの借入金の返還金)	1,739

都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計 総 括 表

区 分		令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増(△)減	増減率	概 要
		百万円	百万円	百万円	%	
歳 出	返 還 金	703	693	10	1.4	(1) 都営住宅等退去者への保証金返還金を計上 (2) 定期借地権に係る保証金返還金を計上
	繰 出 金	2,200	2,200	0	-	都営住宅等事業会計繰出金を計上
	計	2,903	2,893	10	0.3	
歳 入	保証金収入	844	660	184	27.9	(1) 都営住宅等入居者からの保証金収入を計上 (2) 定期借地権に係る保証金収入を計上
	繰 入 金	1,739	1,453	286	19.7	都営住宅営繕事業に充当していた繰出金の返還金を計上
	諸 収 入	2	1	1	100	預金利子収入を計上
	繰 越 金	7,515	8,180	△ 665	△ 8.1	前年度からの繰越金を計上
	計	10,100	10,294	△ 194	△ 1.9	
歳入歳出差引残額		7,197	7,401	△ 204	△ 2.8	